

中国台湾報告

労働人権協会

1.

2008年、国民党の馬英九は圧倒的な票差で（17%の大勝）、執政していた民進党の謝長廷を打ち負かし、執政権を獲得した。この二つの党はともに新自由主義を固く信奉する親米政権だとはいえ、両党は大陸政策で明らかに異なる。国民党は経済上の実用路線を主張し、中国大陸との政治対立を緩和し、経済交流を強化することを強調する。民進党の基本路線は、ある程度すでに瓦解した旧冷戦体制を回復し、これによって政治、外交、軍事上で中国大陸と対立しようとし、経済、文化、学術、民間社会の交流を抑制し、兩岸の通婚さえ妨げようとしている。

2008年当時から見れば、中国大陸の経済は急速に成長し、台湾や周辺国家の重要性も日増しに拡大している。したがって、経済を中心として、大陸との関係の改善を主張する馬英九が勝ったのは、いわば必然的な結果である。2012年、前述の基本的な形勢が大きく変わっていない状況の中、国民党の馬英九は再び選挙に勝った。しかし、馬英九の執政第一期の間、兩岸の直航、大陸の観光客の台湾への観光開放、経済の合作を速めるECFAの締結などがあったとはいえ、2008年の地球規模の金融恐慌に見舞われたため、経済全体は低迷状態を脱しがたい。もう一方で、馬英九の政府の信奉する新自由主義は、社会の両極化をさらに深め、民衆の生活苦はさらに明らかだ。したがって、2012年の選挙で、馬英九はわずか6%の差で勝った。

馬英九政府は兩岸の対立を緩めたため、国防予算は減り始めている。2008年に国防予算は中央政府の総予算の19.8%だったが、馬英九が執政してから、国防予算は連続して減り、2013年になると、国防予算は15.8%にまで下がり、減少率は20%に達した。この点は民進党と対照的である。民進党の執政時代、2001年の国防予算は中央政府の総予算の14.9%で、その後毎年高くなり、2008年には19.8%に達し、増加率は32%に達した。ただし米軍の軍備購入については、米国が無理に売りつける中、馬英九執政の5年間、二回の軍備購入を批准し、金額は180億ドルに達した。内容方面では、アパッチ・ヘリコプター、愛国者三号ミサイルなど攻撃性の極めて強い武器が含まれる。これらの攻撃的な武器は韓国や日本に売った武器とほぼ一致する。これらの武器はみな東アジア情勢の緊張をもたらしている。

2008年に米国より起きた地球規模の金融恐慌は、米国経済を再編し、米国は危機から逃れるために、中国大陆との戦略的協力関係を強化せざるをえなかった。したがって、米国は長きに渡り、台湾カードを慣用し中国大陆を牽制する策略は、2008年以降、あまり適合しなくなった。したがって、ここ何年かは台湾にとって、兩岸和平体制を進め、安定させる絶好の時期である。

しかし、台湾内部では、和平の逆流、暗流の波濤が盛り上がっている。在野の民進党は2008年、2012年の二回の選挙に敗れてから、党内に中国大陆への政策を検討せよとの声が湧き上がり、大陸への対立するレベルを下げるよう求めている。この一年、馬英九の執政は、各種の草の根運動を誘発し、民進党に路線を改めさせなければ、三年後選挙に勝つという幻想がある。加えて、昨年末、日本と韓国の選挙で、日本は強硬な保守派の安倍晋三が政権を取り、韓国も親米保守派の朴瑾恵が当選したことで、民進党は大いに奮い立っている。今年初め、民進党党主席、蘇貞昌が日本を訪問し帰った後、今年初め、民進党党主席の蘇貞昌が日本を訪問して帰った後、米・日・韓・台が「民主同盟」を結成させるべきとの構想を発表した。これは私たちに米・日・韓軍事同盟を想起させる。民進党は兩岸の特殊な関係の下で、公然と米・日・韓軍事同盟に加入できないので、ついに軍事同盟に似た同盟関係を思い立ち、これによって大陸を囲いこみ、東アジアの緊張情勢をつくりあげ、民進党の台独反中路線を支えようとしている。したがって、東アジアの反帝陣営がいかにかこの三つの保守勢力の結合を防止するかは、当面の重要な任務である。

2. 労働党と労働人権協会が従事するところの人民の左翼運動の歴史

背景

1920年代に始まる台湾人民の左翼運動には三つの歴史発展の段階がある。日本植民地時代の第一期(1920年代)、台湾が中国に復帰した後5年間の第二期(1945年から1949年)、70年代以降の第三期に分かれる。労働党と労働人権協会を代表とする人民の左翼運動は、この三つの段階に、ここ百年の民族と階級の二重解放闘争の中で育まれた人脈、組織と理論の資源の中で累積され、形成された。

1915年から24年まで、台湾人を含む東アジア各地の社会主義者は日本から中国大陆まで、台湾左翼運動の最初の推進者となった。これらの推進者は1924年に組織化の高潮を促したが、同年に瓦解した。1922年から23年の間、台湾島内の左翼分子は第二次の集結をなした。この日本社会運動と連携した組織者は1927年に台湾文化協会—1920年代の

島内で最も重要で長く存在した運動組織一の指導権を奪いとった。文協はこの後、台湾社会主義運動の中心となった。

中国革命の発展により、多くの台湾青年が中共に参加し、少数の青年が日共に参加した。これら青年は両党の援助の下で、発展し台湾共産党(1928年、上海)になった。1929年、台共は台湾文化協会の指導権を奪いとり、台湾島内の第二次集結した左翼分子の部分は台共に編入された。1930年、コミンテルン極東局は台共に直接介入し改組した。1931年、台共は植民当局の鎮圧により崩壊した。台共の組織はこれより再び存在することはなかったが、人的関係のネットワークと組織の幹部はおよそ存続し、労働党と労働人権協会を含む台湾左翼運動の歴史的な起点となった。

コミンテルンの解散と台湾の中国復帰により、1945年以降の台湾左翼運動は完全に中国共産党台湾省工作委员会の指導下に置かれた。省工委は台共の人的ネットワークと組織幹部を吸収しただけでなく、さらに「二二八」事件と全国解放戦争の情勢の下で新たな群衆基礎、動員規模と運動形態（武装闘争を含む）に発展した。1949年に展開した白色テロルの大量虐殺（処刑者 5000人）や拘留された革命家と群衆（監禁者 12000人）があったとはいえ、第二期に形成された基本認識は、この後の台湾左翼人民運動の中で—50年代から70年代の間に尽きることはない左翼革命事件だけでなく、労働党も含めて、常に重視されている。

- (一) 台湾革命は中国革命の一部である。台湾の解放は全中国の解放を前提とするだけでなく、台湾の左翼は中国革命の成敗と前途に責任がある。
- (二) 帝国主義の干渉と国共内戦により中国は「分断国家」となり、社会主義と民族再統一は、台湾革命の不可分の二つの任務となった。

1970年代に爆発した「保衛釣魚台運動」は北米で社会主義新中国を認める「統一運動」となり、さらに台湾島内の社会運動が左傾化を生み出す条件となった。1976年に創刊された雑誌『夏潮』は、台湾左翼運動第三期の端緒であり、その後、郷土文学論争、フォーク運動、『人間』のルポルタージュとドキュメンタリーの高波、80年代の台湾労働運動の高揚が、島内で公然と中国統一を主張する社会主義の新派閥を形成した。1989年、社会主義と中国統一を主張する労働党が労働人権協会の基礎の上に正式に成立した。党のメンバーは本省籍を主とし、台湾人民左翼運動第一期と第二期以来の大多数の左翼非転向の政治犯を含むだけでなく、第三期中に歴史の舞台に立った新興の台湾労働者階級をも含む。

労働党は島外の共産主義運動が台湾で発展し組織された第一期と第二期の後に成立したが、労働党はこれらの時代に累積してきた先行者と理論資源によって、第三期に成立した。台湾の人民左翼運動は第三期以来出現した厳しい「統独」論争と分裂から、台湾民衆の認識も激的な転向が現出したが、労働党がなおも中国統一の立場を支持するの

は、第二期以来の歴史条件が変わっていないからで、したがって台湾人民の左翼運動は中国革命運動の一部として、「分裂国家」の状態を克服することで、中国革命を防衛し、これにより「分裂国家」状態の島内階級闘争に対する妨害を取り除くべきである。

3. 台湾は中国の一部である 兩岸関係問題の実質は中国統一の問題である

台湾と中国大陸の間関係は、兩岸関係と略されるが、兩岸関係問題の実質は中国の統一問題であり、これは当面台湾の人民運動が直面する主要な矛盾問題である。労働党・労働人権協会は歴史事実と国際的法理を根拠に、帝国主義に反対する歴史観にも基づき、台湾は法律上中国領の一部であり、現実には完全に統一されていない地区と認める。第二次世界大戦終結後、中国は日本帝国主義に戦勝し、「失地回復権」の原則に基づき、一度日本植民地になった台湾を中国版図に復帰させた。この後、1940年代の後半に国共内戦が生んだ歴史的未解決の問題により、冷戦の背景の下、今に至るまで国家が完全に統一されない局面が続いた。したがって、兩岸関係問題または台湾問題は、完全に中国の内政問題である。

1949年以降、大陸と台湾は統一されていないとはいえ、中国の領土と主権は分裂しておらず、上述の中国の内戦が残し今も続く政治対立は、大陸と台湾は等しく一つの中国に属する事実を変えていない。兩岸の統一復帰は、主権と領土拡大ではなく、政治対立の終結である。中国共産党の毛沢東主席が当時描いた中国の二種類の前途に関する異なる選択である。こうした対立は、当時は階級内戦の方式を通じて解決され、今に至るまで「和平統一、一国二制度」に依拠する方針を、全力で平和的手段で完成し、その実践の中で兩岸関係の平和発展に重要な思想を形づくり、国家統一の理論を豊富にしてきた。私たちが認めるように、兩岸関係問題は台湾人民を含む海峡兩岸の中国人が共同で解決すべきで、外部の力で干渉や介入されるべきでない。

与野の保守両党の兩岸関係施策の異同

台湾の主要な保守政党である国民党と民主進歩党は、与野を分たず、台湾資本主義の総体を擁護する立場から出発し、なおも一貫して対米依存路線を採用し、対米軍備輸入、「台米自由貿易協定」の締結、「TPP」加入などを通じて、米国・日本と「軍事的、民主価値的『米日台同盟』」を打ち立てているが、その目的は和平統一の過程を先延ばしにし、中国に対抗する策略を強行することにある。これも国民党と民進党の現行の兩岸関係の発展施策が共に「経済的利益だけをもとめ、政治的対話の意志がない」ということを示し、これは台湾資本主義の総体を新植民地型の古い軌道に歩ませるものだ。2008年、新たに政権を取った国民党は兩岸関係の穏やかな発展を認め、これにより基本的に一つ

の中国の原則を認めた「九二共通認識」は兩岸双方の大交流を切り開いたが、その「一つの中国は各自の表明」の主張を堅持することは、「二つの中国」の路線に分裂する危険がある。在野の民進党は「一辺一国」の基調を改めず、なおも「台独」の分裂路線を主張し、所々で兩岸双方の交流の発展を邪魔している。これに対し、一つの中国の原則を堅持し、「台独」、「二つの中国」には現実の意義があるということに反対することは、兩岸関係の和平発展の原則的で基本的な立場を擁護することだ。

明らかに、2008年以來、馬英九就任後、兩岸は「九二共通認識」で打ち立てられた政治的な相互の信頼関係は不安定であり、兩岸双方がさらなる和解を推進することで——例えば正式に理論上なおも内戦状態にある兩岸関係を終わらせ、「兩岸和平協議」を締結し、明確に兩岸は一つの中国に属すると言う法律の基礎を強固にするというように、兩岸交流の相互信頼の基礎を継続して深化する必要がある。

兩岸統一の反帝運動の意義

こうした情勢の下、現段階の台湾人民の反帝運動の形式はこのように示される。一方では、「平和的話し合いを促し、平和的協議を促し、平和的な統一を促す」という民族統合、国家統一の人民運動を推進する。もう一方では、「軍備輸入反対、福祉増大」を主題とする本地群衆の米国の覇権主義干渉に反対し、民生福祉を高めることを要求をする人民運動である。これは台湾の絶対多数の人民の根本利益に符合し、兩岸関係の和平発展の局面と過程をしつかり擁護、推進することにもなり、同時に米国の覇権主義による「アジア太平洋再均衡」戦略に反対し、米日帝国主義の東アジアにおける拡張政策に反対する一環となり、グローバルな米国帝国主義の覇権の力をさらに弱め、歴史発展の必然的な要求に完全に符合する。運動の経済的な物質基礎も兩岸関係の交流の中で形成されつつある。

民族共同体の融合復帰

金融恐慌による地球的な資本主義の危機という背景の下、兩岸は仲介団体を通じて「海峽兩岸經濟協力枠組み協定」(ECFA)を締結した。これは具体的に台湾当局が中国大陸政府の支持をあてにして、經濟危機を乗り切ることを反映している。これまで、四年もたたぬうちに、兩岸はともに18項目の協力の話し合いを締結し、先の兩岸の銀行は「海峽兩岸貨幣精算協力忘備録」の基礎の上で、「人民元業務に関する精算協議」を締結した。現在、台湾は兩岸双方の貿易で巨額の黒字を獲得した(2012年の直接的、間接的貿易黒字は580億ドルに達する)。その他、2011年の兩岸人民の往来はすでにのべ710万人に達し、その中で大陸の渡台旅行はのべ125万人で、大陸配偶者の台湾滞在は30万人を超えるなどがある。これは日々正常化する兩岸人民の往来が、徐々に第二次大戦前に日本の植民統治によって隔たり、第二次大戦後の冷戦時期に兩岸が対抗し中断していた状況を打破し、民族内部間の日常的な交流が進んできていることを示す。

兩岸のさらなる緊密な經濟一体化を示す方向の発展は、この趨勢がまさに新植民地

型の台湾経済が再び中華民族の経済共同体に戻り、台湾社会に元々あった米日帝国主義勢力に依存する支配階級やその政治勢力に重大な打撃となるだろう。

労働者階級は兩岸統一の歴史過程を推進する中で大きく成長する

兩岸の共同の文化的な因素が作用する中、上述の動態は台湾社会がまさにより全面的で、より深化する兩岸融合、民族再統合の歴史的契機を示しており、この過程は疑いもなく同時に労働者階級の自我が大きく成長し、社会の進歩と社会システムが改善される歴史過程である。現在、台湾の労働者階級の力量は微弱で、労働運動抗争は経済課題や民生改善の訴えを主としている。ただし労働者大衆は必然的に兩岸統一の過程で、島内の支配階級やその勢力の統一を拒む策略が歴史的な潮流に逆らう反動であり、労働者階級の眼前の利益に符合せず、労働者階級解放の根本的な長く遠い利益に符合しないと認識する。

この中で、兩岸統一の「一国二制度」の方式を通じての実現は、歴史的な段階性と必然性の要求を経るとはいえ、兩岸の中国人が帝国主義の圧迫に直面してから、世紀を跨いだ革命実践を通じて、現代化と民族復興の道を実現してきたことを反映している。このように、現在中国大陸を主体とする全面的な小康社会の建設を目標とする過程の中で、社会主義制度はまさに不断に自我完成と党の建設及びその純潔性の要求に努力し、台湾人民の統一促進に応ずる力に期待し、社会主義の平等な富を追求する生命力と吸引力を展開している。

4.台湾の最近の社会運動

台湾経済は近年大陸とさらに緊密な貿易関係をもったため、一定程度の地ならしをしたが、台湾産業は長年にわたって資本主義における国際的な分業の位置にいて、なおも持続的に不景気のショックを受けており、真っ先にそのショックを受けたのは産業労働者である。資本家が困窮を脱しさらに労働者を搾取するのを助けるために、台湾政府は与野ともに積極的に非正規雇用制度を進め、労働基準法の保護を受けない航空城特区を企画し、ハイテク工業責任生の生み出した過労死問題が嚴重になってきた。新自由主義グローバリゼーションの影響下で、台湾政府は労働退職金制度と健康保険制度を改悪した。この他に、閩雲に米国と自由貿易協定を締結する目標を追求し、台湾政府は人民の反対を顧みず、赤身肉を含む米国牛の輸入に同意した。こうしたショックに直面し、台湾の労働大衆はこうした政策に紛紛と反対することに奮起した。

赤身を含む米国牛の輸入に反対するために、労働者たちは米国に厳正な抗議をし、米国に内政干渉しないよう求め、米国の長年にわたる軍備売却と牛肉の強制輸出は、台湾労働人民の安全と健康を奪うものであり、台湾労働者は健康権を守るべきと抗議した。

しかし、赤身肉を含む米国牛は入札後、輸出が解放された。2013年初め、米国は豚肉の輸入を解放するよう求め、台湾労働大衆の健康は再び脅かされている。

最低賃金の上げ幅は上がって止まらない物価に遠く及ばず、政府は非正規雇用制度を先頭に立って進め、退職制度や健康保険制度が改悪され、責任制度が労働者に対して被害を及ぼす事態に直面し、2012年の二回のメーデー・デモと同年末の数回のデモでは、1000人を数える労働者が政府と資本家が連携して進める労働条件改悪の政策を絶対受け入れず、闘争をなおも続けることを表明した。注意すべきことは、台湾は2008年末の金融危機以来、一部の組合連盟がいつも移住労働者に不利な訴えを起こしていたことである。例えば受け入れ停止と配当額引き下げなどで、これは台湾労働運動が克服すべき問題である。

産業システムの転換は、台湾の伝統産業を対外移転できなければ紛紛と瓦解させたが、これら産業の資本家は法に基づいて退職金や失業手当を支給せず、これにより華隆公司頭分工場の300名あまりの従業員はストを発動し、権益を勝ち取るしかなかった。華隆労働者は苦心して100日のスト活動を行い、この期間に労働党の全日程の援助と台湾各界の声援を受け、AWCの日本の労働者友人の国際連帯による支持を受け、華隆労働者の闘志は高揚し、何度も負けては戦い、ついにストの勝利を勝ち取った。これは労働者の国際団結の模範である。

2012年9月、日本政府が釣魚島の「国有化」政策を掲げたことにより、台湾海峡の兩岸人民は憤り、一連の抗議活動が起きた。9月23日、台北では「人人保釣大遊行」が挙行され、釣魚島の主権は兩岸の中国人のものだと宣言し、「兩岸は手を携えて釣魚島を守る」という主張が掲げられた。釣魚島は中国固有の領土であり、中日間の釣魚島の争議は米国がでっちあげた争議であり、日本が強制的に占領して生み出した問題であり、兩岸の中国人の釣魚島に対する「失地回復権」は国際的な法理と歴史事実に一致する。台湾の一部の人、元総統の李登輝の掲げた釣魚島は日本のものだとか、民進党主席の蘇貞昌が最近日本を訪問したときに言った釣魚島の主権が誰に属するかは問わないとかは、右翼の安倍政府とともに結成した「民主同盟」とともに、当事者に痛みを譲り、仇敵を喜ばすようなものだ。

2011年3月11日福島原発被害の起こした原発安全問題は、台湾民衆の台湾原発（特に第四原発）の廃絶問題への関心を呼び、環境保護団体はこの後不断に反原発と原発廃絶のデモを起こした。現在政権にいる国民党と以前政権にいた民進党は第四原発の建設を支持したが、現在在野の民進党は政権にいた時の態度を変え、反原発の立場に戻り、反原発運動を利用して2012年の選挙活動をおこなった。台湾で現在凄まじい勢いの反原発運動にとって、いかに自主独立によって進めるかが、成功の鍵だ。

この他、兩岸対立により差別を受けている大陸の配偶者は、居住権・労働権の取得

やその他の方面で長年多くの制限を受けている。何年もの陳情や抗議、デモを経て、大陸の配偶者の各権利は改善されたとはいえ、まだ完全には差別がなくなっていない。反共のイデオロギーや文化的な隔たりは、こうした大陸の配偶者が生活上時々刻々と直面する困難となっている。